

## 第 50 回原産年次大会に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

4 月 11～12 日の両日、東京国際フォーラムにおいて、日本原子力産業協会主催による第 50 回原産年次大会 2017 が開催された。会議の基調テーマを「いま、過去を未来へ結ぶ」として、内外のハイレベルな原子力・エネルギー政策及び産業関係者が多数参集し、初日午前中の開会セッションに続き、3 つのセッションと若手特別セッションにおいて、原子力の過去・現在・未来における役割・期待・課題について、活発な議論が繰り広げられた。

開会セッションでは、今井敬・原産協会会長、中川俊直・経済産業大臣政務官からの所信・挨拶に続き、天野之弥・IAEA 事務局長、勝野哲・電気事業連合会会長、寺島実郎・日本総合研究所会長、ダニエル・リップマン・米原子力エネルギー協会副理事長からの講演が行われた。いずれのスピーチ・講演も、それぞれの立場・専門の見地から、原子力発電が果たしてきた、あるいは今後果たしうる、エネルギー安全保障・気候変動等の環境対策・経済効率（電力コスト低減）の 3 つの「E」に関する重要な役割と期待について指摘があり、同時に福島事故の反省と教訓を真摯に踏まえた安全性の徹底的強化の重要性に関する意見が表明された。

また、セッション 2 では「福島の現状と復興に向けて」というテーマで、福島第 1 原子力発電所の現状及び廃炉・汚染水対策等に関する取り組みと今後の課題、原発事故後の福島の復興を巡る状況と社会・経済・文化的な観点での様々な制約要因・克服すべき課題について講演と質疑が行われた。2 日目のセッション 3 では、「海外の動向と日本への期待」とのテーマの下、世界全体を俯瞰した原子力発電を巡る動向と展望、インド・チェコ・メキシコ・南アフリカ各国の原子力発電を巡る最新状況について報告が行われ、その中で日本が福島事故の反省と教訓を踏まえた上で果たしうる役割について活発な議論が行われ、若手特別セッションも合わせて、包括的な視点から原子力の将来に関する議論が行われた。

こうした中、筆者は初日のセッション 1 に、ダニエル・ポネマン・元米 DOE 副長官（現・セントラスエナジー CEO）、宮家邦彦・キャノングローバル戦略研究所研究主幹と共にパネリトとして参加した。このセッションのテーマは、「過去・現在・将来における原子力の役割」であり、まさに今回の年次大会の基調テーマと直接連携する重要な位置づけを持っていたと言える。その中、筆者にとっても、ポネマン、宮家両氏からのプレゼンテーションは学びの多い、興味深いものであった。

ポネマン氏は、原子力発電を巡る日米協力の歴史と現状、そして将来展望という観点から報告を行った。印象に残ったのは、戦後、重要な同盟国であり続けてきた日米間におい

ても、原子力発電を巡る協力は決して平坦なものではなく、山あり谷あり、時には難しい局面を迎えることがあったとの指摘であり、同時に、その難しい問題を、両国政府が、あるいは産業界が共に努力をして克服してきた歴史でもある、ということであった。福島事故後も、原子力発電を取り巻く日米両国の市場環境は、個別事情は別だが厳しい点では共通しており、米新政権の原子力政策にも不透明感が付きまとう。また、両国に関わる問題としては東芝の経営問題・ウェスティングハウス社の米連邦破産法申請の問題など、様々な課題がある。こうした中でも、日米両国そして世界全体の原子力発電の将来のためにも、日米が引き続き協力して問題解決に当たることの重要性を示唆する報告となった。

宮家氏は、原子力そのものの専門的な見地では無く、国際情勢を取り巻く俯瞰的・マクロ的な視点からの議論を展開した。端的に言えば、戦後、1990年代頃まで続いてきた国際情勢における「普遍主義」の潮流は、今や「個別主義」「単独主義」の流れに逆転している、という議論であり、その下では国際協調というよりは排他的なナショナリズムが強まる傾向がある。トランプ政権の誕生や、英国の EU 離脱決定などはその象徴的な事象と見ることができ、今後の展開にも上記の視点から留意が必要、ということになる。こうした世界では、個別の国家・主体にとっては、「生存」が極めて重要になり、その「生存」という観点ではエネルギーの安定確保が重要な意味を持つ。そして、エネルギーの安定確保には、供給源多様化と共に安定的な国産エネルギー確保が重要で、その視点から原子力の重要性を捉え直す必要がある、との重要な示唆が示されたように思う。

筆者は、①今後の世界のエネルギー市場の重心がアジアにシフトしていくこと、②わが国はそのアジアの中で重要な位置・役割を果たすことが期待されること、③わが国が直面すると同様に、アジア全体でも 3E 課題が重要になっていること、の 3 点を踏まえ、原子力が果たしうる役割について、報告を行った。特に、③の論点に関しては、弊所の「アジア/世界エネルギーアウトック 2016」での分析に基づき、原子力発電導入の多寡による、アジア全体としてのエネルギー自給率、CO2 排出削減、電力コスト等の 3E に関する指標の差異を定量的に示し、アジア全体においても日本においても、原子力が 3E 目標の同時改善に大きく貢献しうることを明らかにした。しかし、こうした期待される役割を果たすためには、原子力の安全性を徹底的に強化し、透明で独立性の高い原子力安全規制を確立し、全体として原子力の「安全文化」を確立・強化していくことで、原子力への社会受容性を確保していくことが必須である。また、そのためには各国独自での真摯な取り組みと同時に、安全性に加えて、核セキュリティや核不拡散も合わせた原子力の 3S (Safety・Security・Safeguard) 確保のための国際協力も推進していく必要がある。

このセッションにおける質疑を通して、内外での原子力を取り巻く市場環境には、様々な複雑性や不確実性があることが浮き彫りとなったが、原子力も含め、全てのエネルギーオプションには克服すべき課題があること自体は自明でもある。いわば、「完璧なエネルギー源は存在しない」ということであり、その認識に基づき、それぞれの固有の問題・課題克服に最善を尽くしつつ、有効活用を図り、エネルギーのベストミックスを追求していくことが重要である。もちろん、それら課題には困難なものも多く存在するが、世界の叡智を結集することで、克服を図っていく必要があることを今回の議論で改めて実感した。

以上